

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	30,501	流 動 負 債	26,348
現 金 預 金	816	支払手形・工事未払金等	19,353
受取手形・完成工事未収入金等	17,131	短 期 借 入 金	1,000
未 成 工 事 支 出 金	6,787	未 払 法 人 税 等	102
材 料 貯 蔵 品	361	未 成 工 事 受 入 金	4,498
短 期 貸 付 金	2,203	完 成 工 事 補 償 引 当 金	162
そ の 他	3,320	工 事 損 失 引 当 金	263
貸 倒 引 当 金	△118	賞 与 引 当 金	383
		そ の 他	585
固 定 資 産	16,838	固 定 負 債	12,446
有 形 固 定 資 産	16,014	長 期 借 入 金	8,650
建 物 ・ 構 築 物	1,923	退 職 給 付 引 当 金	3,693
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	1,920	そ の 他	103
土 地	12,169	負 債 合 計	38,794
無 形 固 定 資 産	121	(純 資 産 の 部)	
投 資 其 他 の 資 産	701	株 主 資 本	8,542
投 資 有 価 証 券	245	資 本 金	2,000
破 産 更 生 債 権 等	881	資 本 剰 余 金	500
そ の 他	371	利 益 剰 余 金	6,062
貸 倒 引 当 金	△796	自 己 株 式	△19
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2
資 産 合 計	47,339	純 資 産 合 計	8,544
		負 債 純 資 産 合 計	47,339

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	40,721	
製品売上高	18,474	
不動産事業等売上高	169	59,365
売 上 原 価		
完成工事原価	38,263	
製品売上原価	14,826	
不動産事業等売上原価	115	53,205
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	2,457	
製品売上総利益	3,648	
不動産事業等総利益	54	6,160
販売費及び一般管理費		4,050
営 業 利 益		2,109
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	5	
土地賃貸料	17	
その他の	16	41
営業外費用		
支払利息	173	
その他の	34	207
経 常 利 益		1,943
特別利益		
固定資産売却益	14	
貸倒引当金戻入額	14	
その他の	1	30
特別損失		
固定資産除却損	22	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	
災害による損失	82	
その他の	6	166
税金等調整前当期純利益		1,807
法人税、住民税及び事業税		91
少数株主損益調整前当期純利益		1,715
当 期 純 利 益		1,715

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日残高	2,000	1,550	4,806	△19	8,337
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			1,715		1,715
自己株式の取得				△1,510	△1,510
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△1,050	△459	1,510	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,050	1,256	△0	205
平成23年3月31日残高	2,000	500	6,062	△19	8,542

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	12	12	8,349
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			1,715
自己株式の取得			△1,510
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△10	△10	△10
連結会計年度中の変動額合計	△10	△10	195
平成23年3月31日残高	2	2	8,544

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	7社
連結子会社の名称	新世紀工業株式会社 株式会社水戸プロパティ エスティ建材株式会社 エス・ティ・サービス株式会社 やまびこ工業株式会社 みちのく工業株式会社 中外エンジニアリング株式会社

(2) 非連結子会社の状況

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

持分法非適用の関連会社の名称

ガルフシール工業株式会社

能登アスコン株式会社

持分法非適用の関連会社の過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算期と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具・工具器具備品 … 5～7年

- ② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。
- ③ 工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④ 賞与引当金は、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上することとしております。
- ⑤ 退職給付引当金は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

（完成工事高の計上基準）

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは、施工面積等に基づく予算原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。
- ### 6. 会計方針の変更及び表示方法の変更
- (1) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は56百万円それぞれ減少しております。
- (2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		18,499百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
① 担保に供している資産	建 物	712百万円
	土 地	9,553百万円
② 担保に係る債務	短 期 借 入 金	1,000百万円
	長 期 借 入 金	8,650百万円
3. 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示		
債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金（当連結会計年度末21,748百万円）を債権から直接減額しております。		

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式総数		
	普通株式	128,972,037株
	A種優先株式	5,000,000株
	B種優先株式	9,830,000株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び株式数		
	普通株式	201,498株
3. 当連結会計年度中に取得した自己株式の種類及び金額		
	普通株式	0百万円
	A種優先株式及びB種優先株式	1,510百万円
4. 当連結会計年度中に消却した自己株式の種類及び金額		
	A種優先株式及びB種優先株式	1,510百万円

IV. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理をもってリスク低減を図っており、短期貸付金は、主に東急グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであります。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

短期借入金及び長期借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預金	816	816	—
受取手形・完成工事未収入金等	17,131	17,131	—
短期貸付金	2,203	2,203	—
投資有価証券	37	37	—
支払手形・工事未払金等	(19,353)	(19,353)	—
長期借入金	(9,650)	(9,650)	—

※ 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等並びに短期貸付金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 支払手形・工事未払金等は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めております「1年以内返済予定の長期借入金（1,000百万円）」は長期借入金として算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額208百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	8円77銭
1株当たり当期純利益	11円85銭

1株当たり純資産額は、期末純資産額から優先株式の払込金額7,415百万円を控除した、普通株式に係る期末純資産額を普通株式の期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）で除して算出しております。

VI. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物・構築物、機械・運搬具・ 工具器具備品等	福島県等	65

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行いました。当連結会計年度において収益性が著しく低下した資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額65百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物・構築物33百万円、機械・運搬具・工具器具備品30百万円、無形固定資産1百万円であります。また、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、東日本大震災により計上した減損損失は63百万円であり、特別損失の「災害による損失」に含めて表示しております。

(2) 当社は平成22年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約（当連結会計年度末タームローン残高9,650百万円）を締結しております。当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成21年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ② 平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。
- ④ 平成23年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,467	流動負債	26,488
現金預金	750	支払手形	7,322
受取手形	778	工事未払金	8,458
完成工事未収入金	9,955	買掛金	3,509
売掛金	6,345	短期借入金	1,271
販売用不動産	17	未払法人税等	89
未成工事支出金	6,745	未成工事受入金	4,467
材料貯蔵品	343	完成工事補償引当金	162
短期貸付金	2,298	工事損失引当金	263
未収入金	1,415	賞与引当金	378
信託受益権	1,759	営業外支払手形	179
その他	180	その他	386
貸倒引当金	△124	固定負債	12,430
固定資産	16,518	長期借入金	8,650
有形固定資産	15,546	退職給付引当金	3,686
建物・構築物	1,898	その他	94
機械・運搬具	1,442	負債合計	38,919
工具器具・備品	68	(純資産の部)	
土地	12,137	株主資本	8,064
無形固定資産	85	資本金	2,000
投資その他の資産	886	資本剰余金	500
投資有価証券	238	資本準備金	500
関係会社株式	163	利益剰余金	5,584
長期貸付金	29	その他利益剰余金	5,584
破産更生債権等	881	繰越利益剰余金	5,584
その他	478	自己株式	△19
貸倒引当金	△904	評価・換算差額等	2
資産合計	46,986	その他有価証券評価差額金	2
		純資産合計	8,066
		負債純資産合計	46,986

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		
完成工事高	40,085	
製品売上高	18,412	58,497
売 上 原 価		
完成工事原価	37,810	
製品売上原価	14,753	52,564
売上総利益		
完成工事総利益	2,274	
製品売上総利益	3,658	5,932
販売費及び一般管理費		3,966
営 業 利 益		1,966
営業外収益		
受取利息配当金	10	
土地賃貸料	19	
その他	17	46
営業外費用		
支払利息	173	
その他	34	207
経 常 利 益		1,805
特別利益		
固定資産売却益	14	
貸倒引当金戻入額	14	
その他	1	30
特別損失		
固定資産除却損	22	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	
災害による損失	82	
その他	6	166
税引前当期純利益		1,669
法人税、住民税及び事業税		30
当 期 純 利 益		1,639

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成22年3月31日残高	2,000	500	1,050	1,550	4,403	4,403
事業年度中の変動額						
当期純利益					1,639	1,639
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の消却			△1,050	△1,050	△459	△459
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,050	△1,050	1,180	1,180
平成23年3月31日残高	2,000	500	—	500	5,584	5,584

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	△19	7,934	12	12	7,947
事業年度中の変動額					
当期純利益		1,639			1,639
自己株式の取得	△1,510	△1,510			△1,510
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	1,510	—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△10	△10	△10
事業年度中の変動額合計	△0	129	△10	△10	119
平成23年3月31日残高	△19	8,064	2	2	8,066

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具 … 5～7年

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当事業年度及び過年度の実績率を基礎に将来の支出見込みを勘案して計上しております。

③ 工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金は、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

（完成工事高の計上基準）

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは、施工面積等に基づく予算原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更

- (1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
- これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税引前当期純利益は56百万円それぞれ減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 17,567百万円 |
| (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務 | | |
| ① 担保に供している資産 | 建 物 | 701百万円 |
| | 土 地 | 9,553百万円 |
| ② 担保に係る債務 | 短 期 借 入 金 | 1,000百万円 |
| | 長 期 借 入 金 | 8,650百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | | |
| ① 短期金銭債権 | | 1,751百万円 |
| ② 長期金銭債権 | | 155百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | | 704百万円 |
| (4) 破産更生債権等と貸倒引当金の直接減額表示 | | |
| 債権の全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該引当金（当事業年度末21,668百万円）を債権から直接減額しております。 | | |

4. 損益計算書に関する注記

- | | | |
|-------------------|--|----------|
| (1) 関係会社との取引高 | | |
| ① 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | | 4,251百万円 |
| 仕入高 | | 1,009百万円 |
| ② 営業取引以外の取引による取引高 | | 6百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|----------------------------|--|----------|
| (1) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 | | |
| 普通株式 | | 201,498株 |
| (2) 当事業年度中における自己株式の取得の内訳 | | |
| 普通株式 | | 0百万円 |
| A種優先株式及びB種優先株式 | | 1,510百万円 |
| (3) 当事業年度中における自己株式の消却の内訳 | | |
| A種優先株式及びB種優先株式 | | 1,510百万円 |

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,612百万円
退職給付引当金	1,500百万円
工事損失引当金	107百万円
長期販売用会員権評価損	223百万円
投資有価証券評価損	117百万円
ゴルフ会員権評価損	172百万円
子会社株式評価損	5,339百万円
減損損失	914百万円
賞与引当金	153百万円
繰越欠損金	2,148百万円
その他	203百万円
繰延税金資産小計	12,494百万円
評価性引当額	△12,494百万円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務等	5百万円
繰延税金負債合計	5百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	東急建設(株)	(被所有) 直接 23.1%	役員の兼任 工事の請負	完成工事高	2,438	完成工事 未収入金	635

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示した上で、一般取引先と同様の条件で決定されております。
- ② 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	新世紀工業(株)	(所有) 直接 100.0%	役員の兼任 舗装資材の 販売	製品売上高	1,251	売掛金	831

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案した上で販売単価を決定しております。
- ② 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	東急ファイナンスアンド アカウントینگ㈱	—	運転資金の 貸借	資金の貸付 受取利息	2,190 1	短期貸付金	2,190

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 資金管理を東急グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり期末残高を記載しております。

② 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5円06銭
1株当たり当期純利益	11円32銭

1株当たり純資産額は、期末純資産額から優先株式の払込金額7,415百万円を控除した、普通株式に係る期末純資産額を普通株式の期末発行済株式数（自己株式を控除した株式数）で除して算出しております。

9. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物・構築物、機械・運搬具、 工具器具・備品等	福島県等	65

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行いました。当事業年度において収益性が著しく低下した資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額65百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物33百万円、機械・運搬具29百万円、工具器具・備品0百万円、無形固定資産1百万円であります。また、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。なお、東日本大震災により計上した減損損失は63百万円であり、特別損失の「災害による損失」に含めて表示しております。

(2) 当社は平成22年3月に株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約（当事業年度末タームローン残高9,650百万円）を締結しております。当該シンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成23年3月期以降の各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期または平成21年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。
- ② 平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ③ 平成23年3月期以降の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して当期純損失を計上しないこと。
- ④ 平成23年3月期以降の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを15.0以下にそれぞれ維持すること。

上記、財務制限条項については、会計基準の変更があった場合には、当該変更による影響について全当事者で協議することとなっております。